

事業費補助金調査票(表)

補助金名	創業支援補助金
------	---------

担当課	経済部 商工課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	07	01	02	06	— 01
事業名	商工業振興に関する経費					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	3,000	千円
R1 予算額	3,000	千円
H30 決算額	4,161	千円
H29 決算額	2,331	千円
H28 決算額	2,320	千円
H27 決算額	1,093	千円
H26 決算額	—	千円

事業の趣旨・目的	創業者に対して、創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費、店舗等借入費、設備費、マーケティング調査費、広報費を補助することで、市内での創業を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。			補助対象者	【補助対象者】 市内において補助金の申請年度内に創業を行う者又は申請時に創業の日から6月を経過しない者		
	開始年度	平成 27 年度			【補助対象経費】 ・創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 ・店舗等借入費 ・設備費 ・マーケティング調査費 ・広報費		
根拠法令等	(市) 成田市創業支援補助金交付要綱			補助率	【補助率】 ・補助対象経費の1/2 (限度額 500千円)		
留意事項					【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし  【近隣自治体の補助率】 ・我孫子市: 事務所等賃借料の1/2 (限度額: 月額5万円を1年間) ・市川市: 補助対象経費の2/3以内 (限度額: 100万円)		
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位: 千円)				成果指標	成果指標: 交付件数	
		金額	件数	割合		(単位: 件)	
	全体事業費	8,322	/	/		年度	数値
	うち市補助金	4,161	9	50.0%		平成30年度	9
	うち国補助	0	/	0.0%		平成29年度	6
	うち県補助	0	/	0.0%		平成28年度	6
自己負担	4,161	/	50.0%				

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	市内での創業者を支援することは、本市の産業の振興及び活性化を図ることにつながるため、市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	近隣で同様の補助制度を実施している自治体は少ないものの、市内の創業者を支援し、創業件数を増加させていくことは、市の施策に合致するため、補助水準を維持し、継続して実施する。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 H28:6件 H29:6件 H30:9件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	近年の交付件数は年々増加傾向にあり、市内創業者の支援に繋がっているため、補助事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	自治体により創業者向けの補助制度における対象経費が異なる場合が多く、本市と同様の補助制度を有する自治体は少ないが、本市における補助実績は増加傾向にあり、市内創業者を支援することにより、地域経済の活性化と雇用機会の創出が図られることから、今後も継続して補助事業を実施する。		